



ID Holdings

株式会社 IDホールディングス
2024年3月期 決算説明資料

代表取締役社長 兼
グループ最高経営責任者
舩越 真樹

東証プライム市場
証券コード

4709



当社ウェブサイトへの
アクセスができます。



1

2024年3月期決算説明

2

2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

■ 過去最高の売上高・営業利益を達成、3期連続の増収増益！

売上高：326億80百万円（前期比 +5.1%）



⊕ システムマネジメント※、サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育およびITインフラが堅調に推移

営業利益：27億69百万円（前期比 +14.2%）

営業利益率：8.5%（前期比+0.7P）



- ⊕ 増収にともなう増益
- ⊕ 利益率の高いDX関連ビジネスの拡大
- ⊖ 従業員への還元

※2024年3月期より、従来のサービス名「システム運営管理」を「システムマネジメント」に変更しています。
なお、サービス名の変更は事業内容の変更をとまなうものではありません。

連結損益状況(前年同期比)

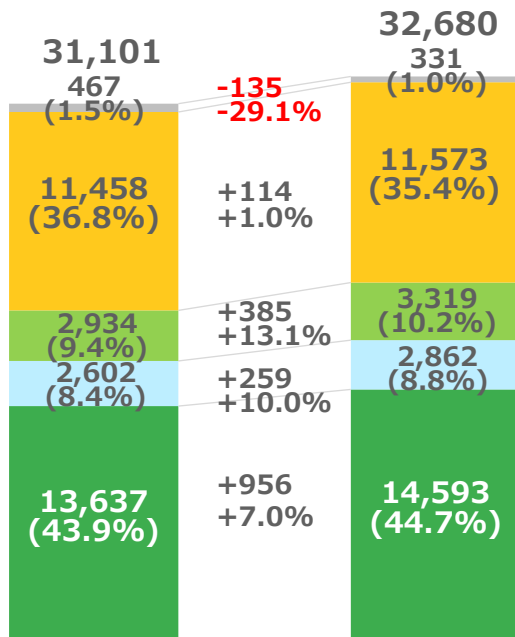
(単位：百万円)	2023.3		2024.3		増減比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	31,101	-	32,680	-	1,579	+5.1%
売上原価	24,298	78.1%	25,527	78.1%	1,228	+5.1%
売上総利益	6,802	21.9%	7,153	21.9%	351	+5.2%
販管費	4,377	14.1%	4,384	13.4%	6	+0.2%
EBITDA ^{※1}	3,033	9.8%	3,421	10.5%	387	+12.8%
営業利益	2,424	7.8%	2,769	8.5%	344	+14.2%
経常利益	2,504	8.1%	2,860	8.8%	356	+14.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,402	4.5%	1,777	5.4%	374	+26.7%
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	84.54	-	106.42	-	21.88	-
のれん償却前EPS(円) ^{※2}	111.33	-	133.04	-	21.71	-

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

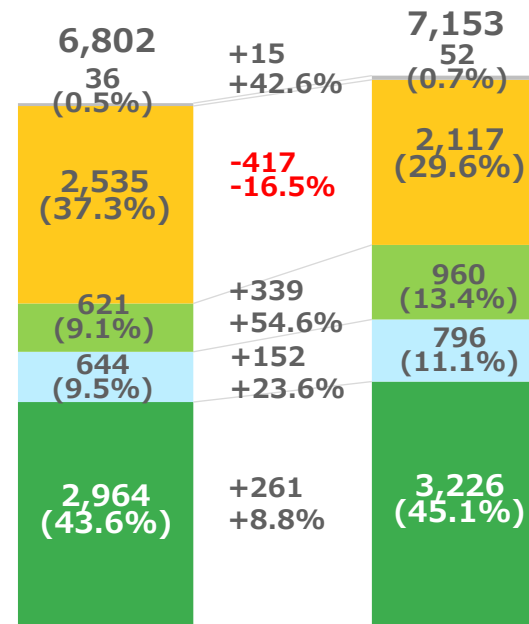
※2 のれん償却前EPS = (親会社株主に帰属する当期 (または四半期) 純利益 + のれん償却額) / 期中平均株式数

単位：百万円

売上高



売上総利益



■ システムマネジメント ■ ITインフラ ■ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育 ■ ソフトウェア開発 ■ その他

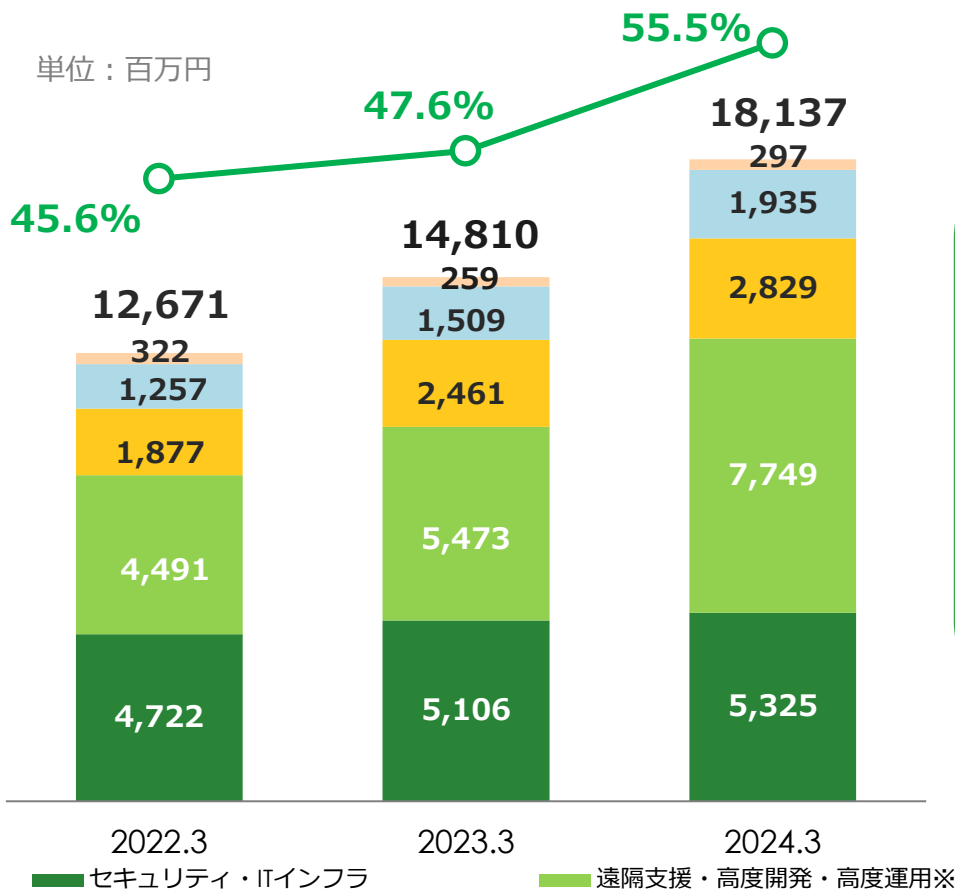
サービス別売上高のポイント

- システムマネジメント
 - ⊕ 大手ITベンダーへの営業強化による新規案件の受注や既存取引の拡大
- ITインフラ
 - ⊕ 金融関連顧客における大型案件の受注や、大手ITベンダーにおける取引の拡大、運輸および製造関連顧客における受注拡大
- サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育
 - ⊕ コンサルティングにおける受注拡大、サイバーセキュリティにおける新規案件の獲得
- ソフトウェア開発
 - ⊕ 大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大や、公共および金融関連顧客における受注拡大
 - ⊖ 一部案件の終了

DX関連ビジネスとは

既存のITサービスに、クラウドやAI、IoTなどの先端技術を組み合わせ、お客さまのDXを推進するビジネス

DX関連売上高推移および売上高比率



✓高度運用・遠隔支援、
コンサル、クラウドを
中心に拡大

【売上総利益率】

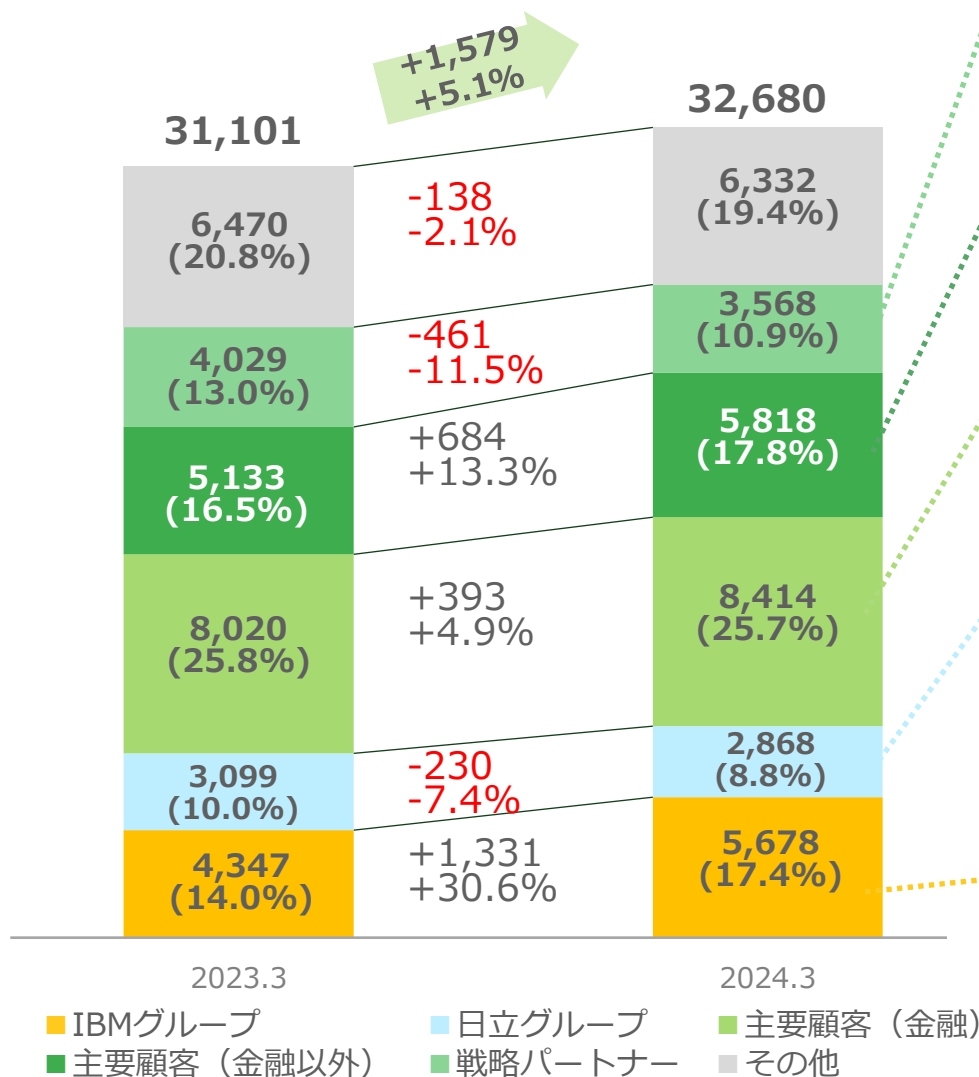
24.7% (前年同期比+**1.3P**)

非DX関連ビジネスより約**5P**高い

※2024年3月期より、「高度運用」区分を追加しています。

IT投資に積極的な大手優良顧客との取引が、売上高の8割以上を占める

単位：百万円
（ ）内：売上構成比率



戦略パートナー

- ⊖ システムマネジメントとソフトウェア開発における一部案件の終了

主要顧客 (金融以外)

- ⊕ 放送、製造、公共、運輸関連顧客における取引の拡大
- ⊖ 公共関連顧客における一部案件の終了

主要顧客 (金融)

- ⊕ ITインフラにおける大型案件の受注
- ⊕ ソフトウェア開発、サイバーセキュリティにおける受注拡大

日立グループ

- ⊖ ソフトウェア開発における一部案件の終了等

IBMグループ

- ⊕ 新規案件の受注や既存取引の拡大

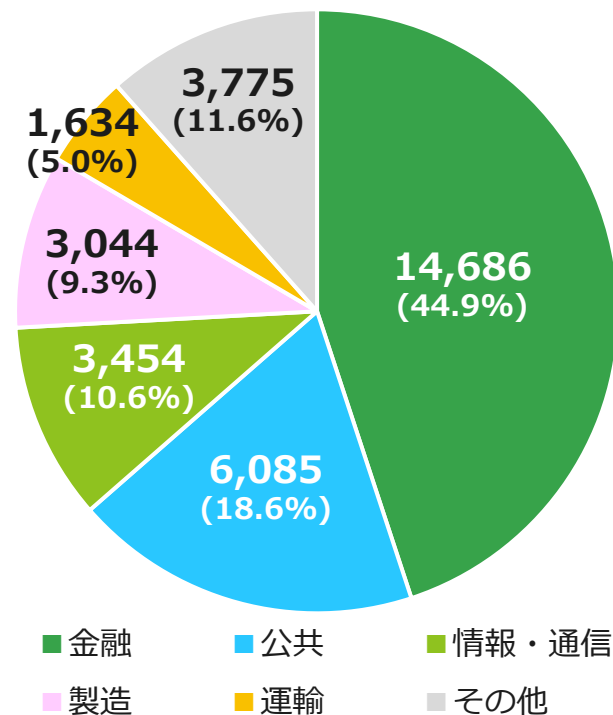
【参考】

	キンドリル ジャパン	MIデジタル サービス	日本IBM
2024.3	2,683 (8.2%)	1,937 (5.9%)	1,058 (3.2%)

金融や公共向けの売上高が6割以上を占める。

(単位：百万円)	2024.3	構成比	前年同期比	
金融	14,686	44.9%	+1,074	+7.9%
公共	6,085	18.6%	+589	+10.7%
情報・通信	3,454	10.6%	+199	+6.1%
製造	3,044	9.3%	+380	+14.3%
運輸	1,634	5.0%	+123	+8.2%
その他 ^{※1}	3,775	11.6%	-787	-17.3%
合計	32,680	100.0%	+1,579	+5.1%

単位：百万円
() 内：売上構成比率



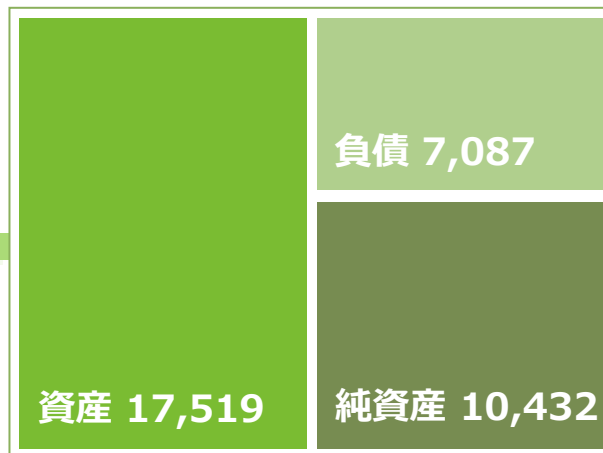
※1 「メディア」、「ヘルスケア」、「建設・不動産」、「卸売・小売・飲食店」等
 ※2 今期より一部顧客の計上区分を変更しています。
 また、前期の売上高についても、変更後の区分に基づき算出しています。

	2023.3	2024.3		おもな増減要因
(単位：百万円)	実績	実績	増減額	
売上総利益	6,802	7,153	+351	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高の増加 +1,579 ・ 売上原価の増加 +1,228 <ul style="list-style-type: none"> -外注費 +984 -労務費 +421 -製造経費 +176 -仕入 -339
販売費及び一般管理費	4,377	4,384	+6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費の減少 -124 <ul style="list-style-type: none"> -販管部門から事業部門への人員の再配置 など ・ その他販管費の増加 +131
営業利益	2,424	2,769	+344	

(単位：百万円)	2023.3	2024.3		おもな増減要因
	実績	実績	増減額	
経常利益	2,504	2,860	+356	<ul style="list-style-type: none"> ・営業利益の増加 +344 ・営業外収益の増加 +9 ・営業外費用の減少 -2
特別利益	0	73	+73	<ul style="list-style-type: none"> ・投資有価証券売却益の増加 +70
特別損失	172	30	-142	<ul style="list-style-type: none"> ・前期に計上した退職給付制度終了損の反動減 -112 ・前期に計上した事業所閉鎖損失の反動減 -37 ・投資有価証券評価損の計上 +27
法人税など合計	929	1,126	+197	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,402	1,777	+374	

(百万円)

2023.3



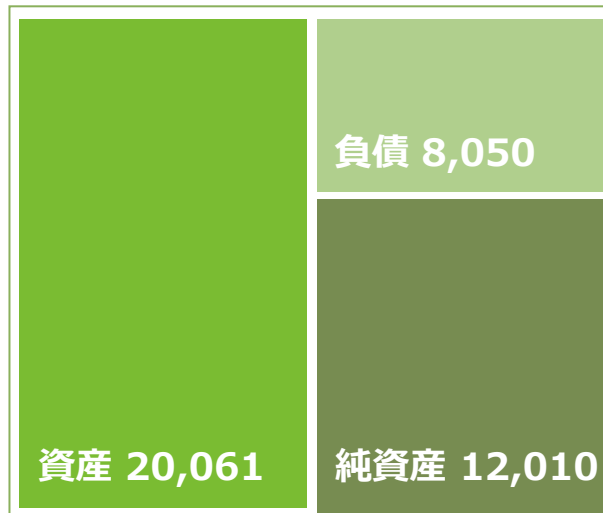
おもな要因

- ・ 現金及び預金の増加 +851
- ・ 投資有価証券の増加 +592
- ・ 契約資産の増加 +499
- ・ 売掛金の増加 +126
- ・ のれん償却による減少 -444

おもな要因

- ・ 有利子負債の増加 +422

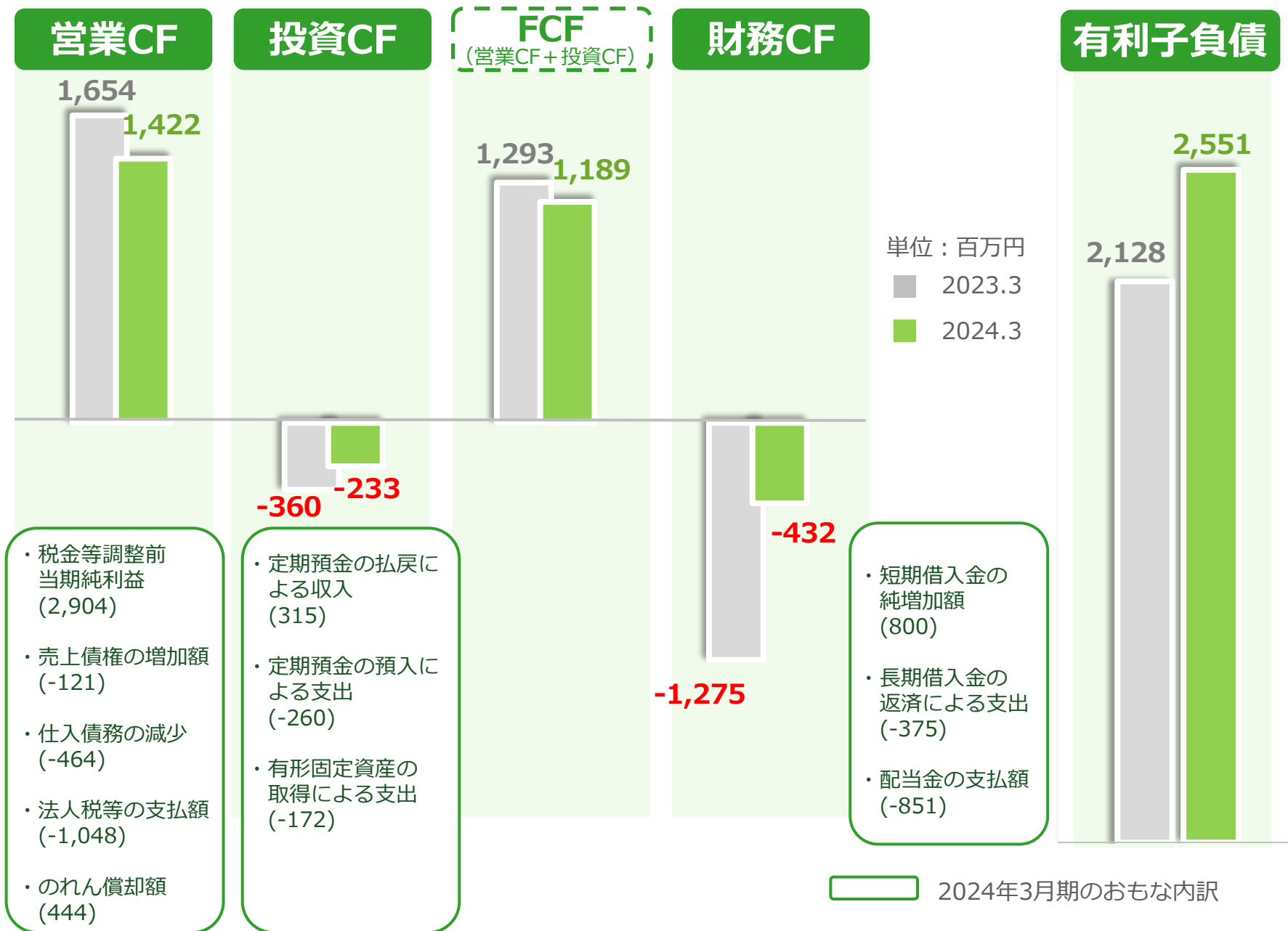
2024.3



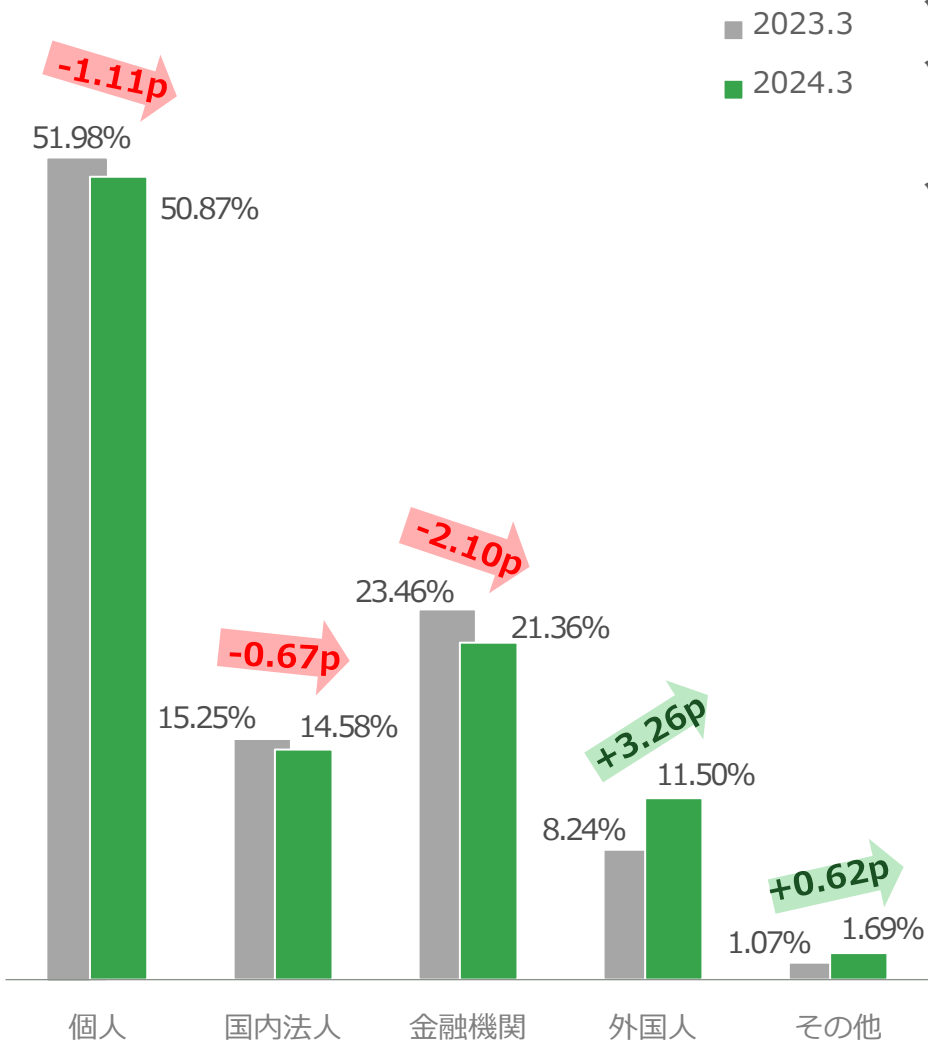
自己資本比率 : **59.6%**

流動比率 : **196.9%**

のれん : **859**百万円



株主構成の推移



主要株主

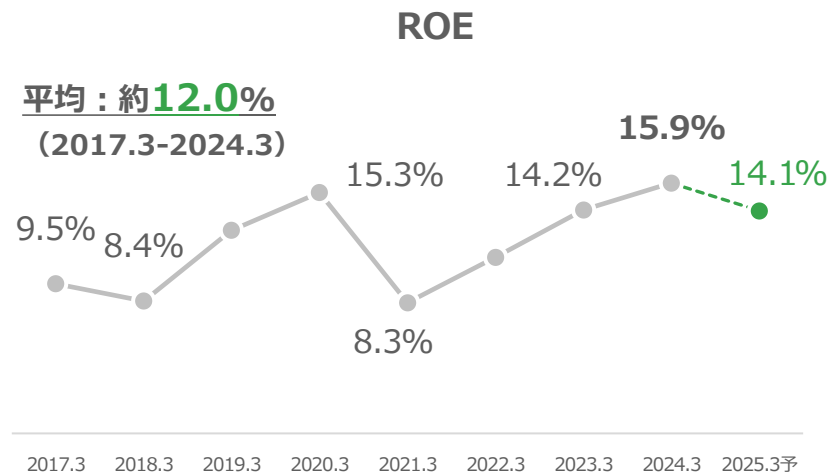
- ✓ 株主総数6,633名 (2023年3月末比512名増)
- ✓ 議決権を有する株主総数5,388名 (2023年3月末比325名増)
- ✓ 持株比率は、自己株式 (1,021千株) を発行済株式総数から控除して算出しています。

	主要株主	持株比率
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10.19%
2	株式会社エイ・ケイ	9.18%
3	ID従業員持株会	6.95%
4	PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	6.54%
5	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3.89%
6	みずほ信託銀行株式会社	3.72%
7	TDCソフト株式会社	2.50%
8	船越 朱美	1.74%
9	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	1.61%
10	丸林 香織	1.58%

資本効率向上の施策

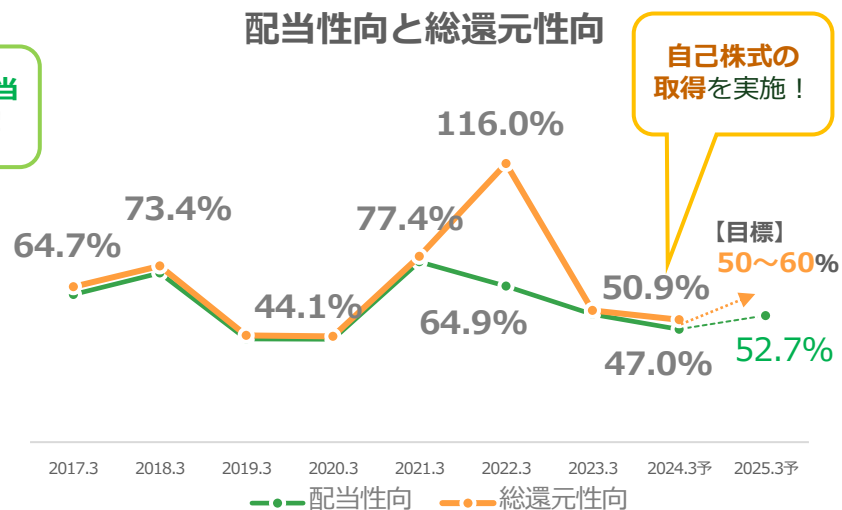
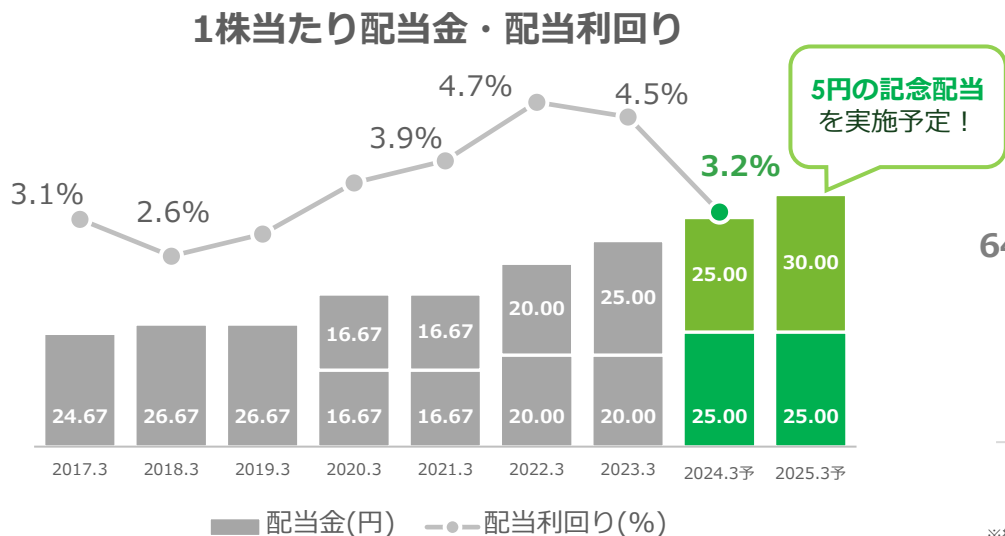
ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}}$

- M&A戦略やDXビジネスの推進による売上高拡大
- サービス型ビジネスへのシフトによる利益率の向上
- さらなる成長に向けた人材投資
- 配当による株主還元の充実



株主還元の充実

2017.3 - 2024.3 **増配 5回、分割 2回** を実施



※総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

株価関連指標※1 (2024年4月末時点)

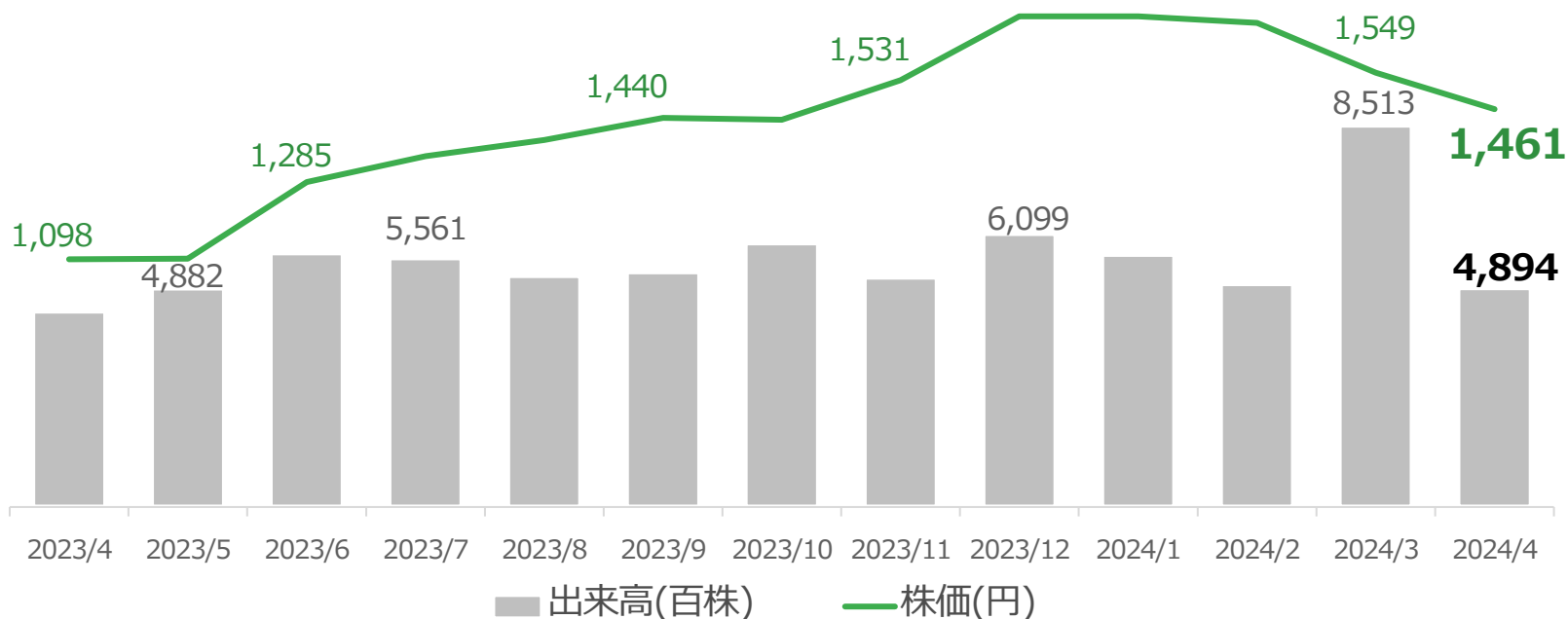
株価収益率
(PER)

13.7 倍

株価純資産倍率
(PBR)

2.0 倍

株価・出来高の推移※2 (2023年4月～2024年4月)



※1 PERとPBRはそれぞれ、2024年3月時点の1株当たり当期純利益、2024年3月時点の1株当たり純資産、2024年4月末の株価に基づき、算出しています。

※2 出来高は各月の累計、株価は各月の終値を記載しています。

1

2024年3月期決算説明

2

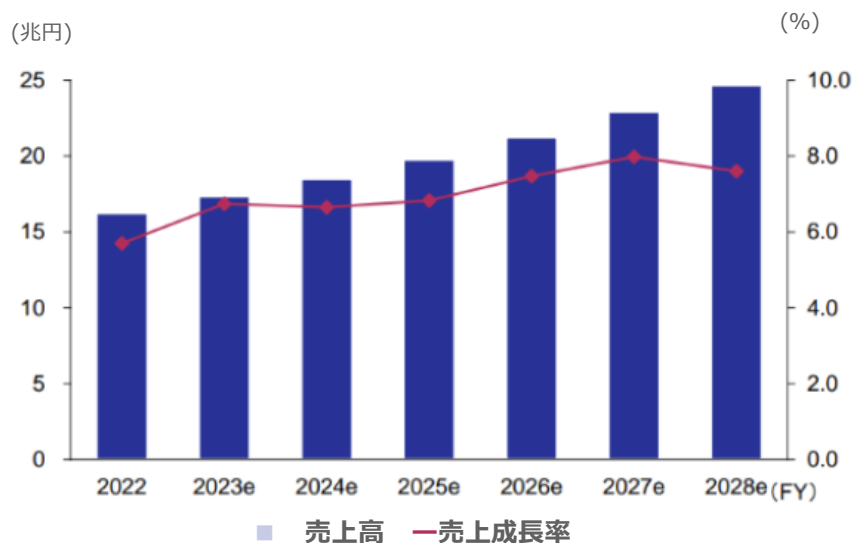
2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

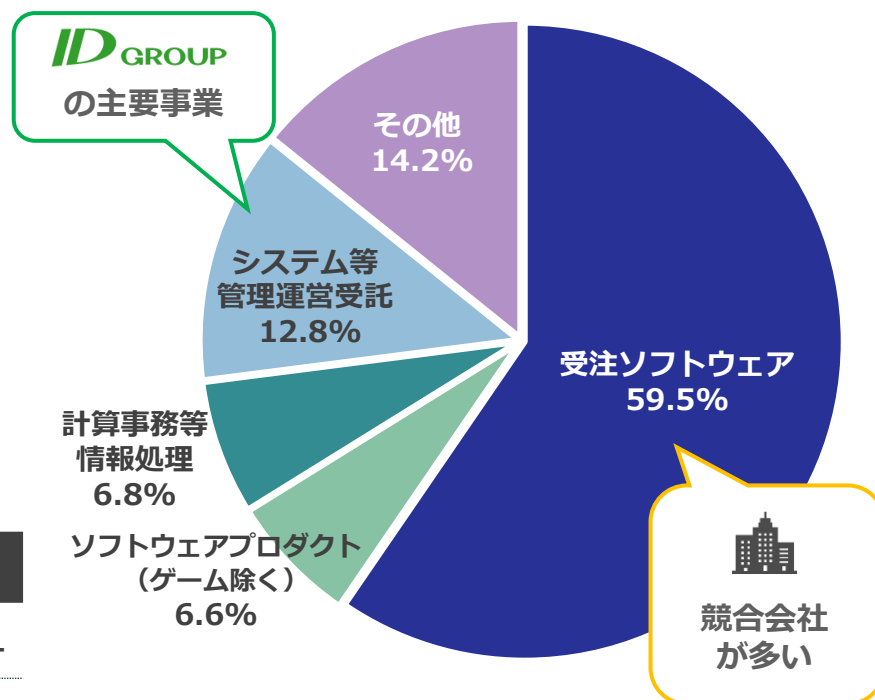
既存システムの更新やDX需要などにより、2024年以降も国内IT投資は拡大見込み。2023年～2028年の年平均成長率(CAGR)予想は+7.3%。

国内の情報サービス需要の中期見通し



(兆円)	2022年 (実績)	2023年 (見込み)	2024年 (予想)	2028年 (予想)	CAGR 2023-2028
国内需要	16.3	17.4	18.5	24.7	-
前年比	+5.7%	+6.7%	+6.7%	-	+7.3%

分野別売上高構成比(2022年度)



【参考】

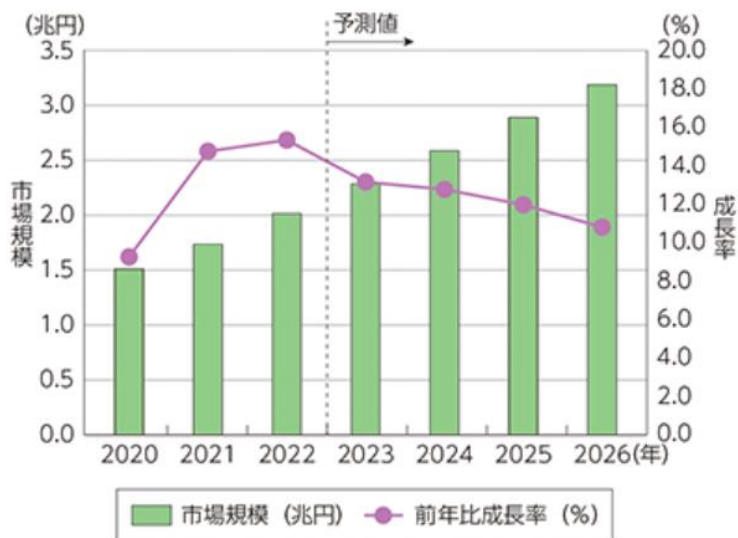
経済産業省「特定サービス産業実態調査」より株式会社みずほ銀行産業調査部が作成※。また、2023年以降はみずほ銀行産業調査部予測。
 ※みずほ産業調査日本産業の中期見通し 一向こう5年(2024-2028年)の需給動向と求められる事業戦略ー(18.情報サービス)」。2023年, Vol,73, p4.
https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/bizinfo/industry/sangyou/pdf/1073_18.pdf

AI、クラウドの需要増に起因するデータセンター（DC）サービス市場規模の拡大予測 AWSら大手IT企業による日本・東南アジア圏DC関連事業への大規模な投資機運

国内DCサービス市場規模の予想(2022年時点)

2026年の市場規模は3兆2,083億円に達すると予測
前年比成長率も大規模投資を受けて再バウンド見込

図表4-8-1-2 日本のデータセンターサービス市場規模(売上高)の推移及び予測

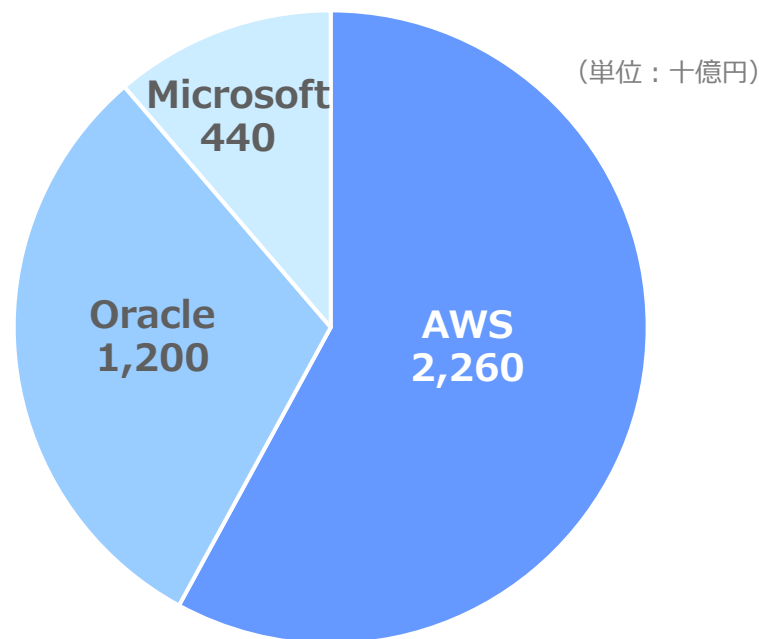


※ 2022年は見込、2023年以降は予測

(出典)IDC「国内データセンターサービス市場予測を発表」(2022年8月29日)³

IT企業の日本国内DC関連事業における今後の投資規模

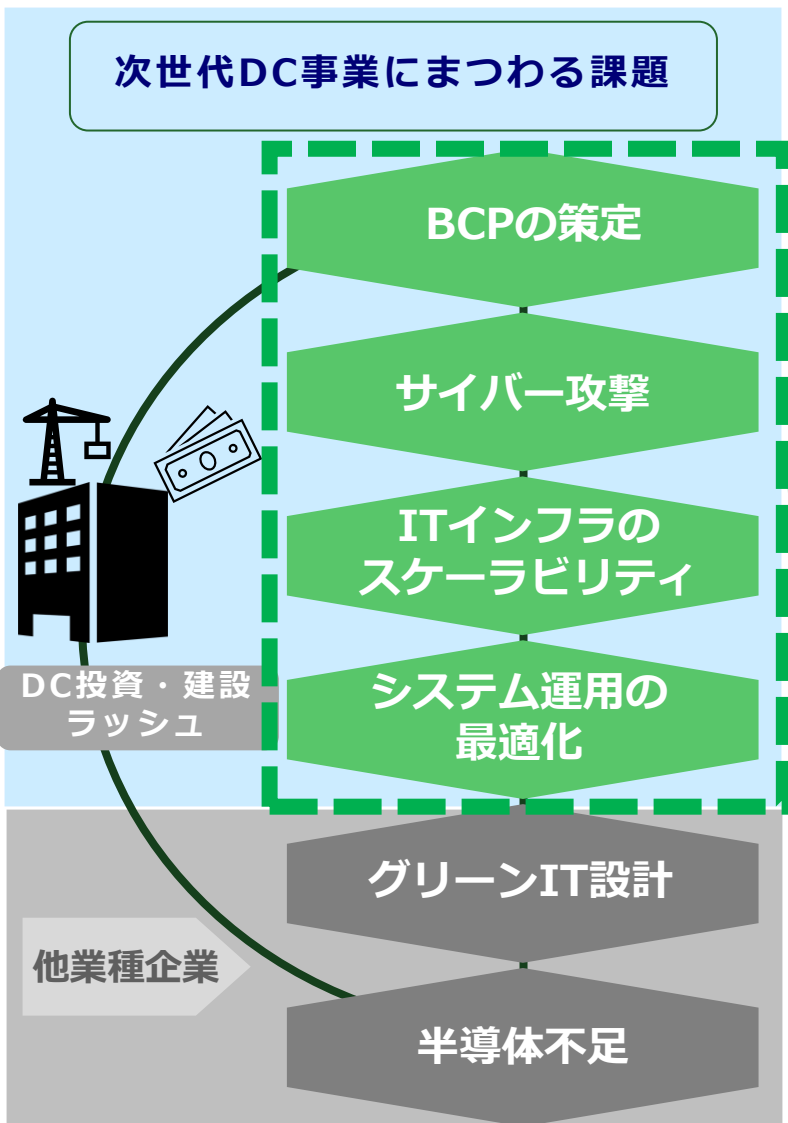
今後の投資規模：3兆9,000億円



【参考】

- 1) 総務省 令和5年版 情報通信白書 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r05/html/nd248100.html>
- 2) 日経クロステック 「オラクルが10年で1.2兆円を日本に投資、クラウドとAI領域で」(2024.04.18) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00591/>
- 3) 日経クロステック 「マイクロソフト、生成AI需要で日本のデータセンター増強などに4400億円投資」(2024.04.10) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00547/>
- 4) 日経クロステック 「AWSが日本に5年で2兆2600億円投資、クラウド需要見据えデータセンター設備増強」(2024.01.19) <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/24/00077/>
- 5) 日本経済新聞 「東南ア、再エネが呼ぶデータセンター 米テックが投資熱」(2024.05.14) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGS095A00Z00C24A500000/>

■ 加速するデータセンター(DC)の需要に対して、当社グループの強みを活かしたコミット
⇒高度運用・ITインフラ領域の売上高で全体の**75%**を目指す。



アドバンテージゾーンに追い風
IDグループの

IDグループの強み
高度運用・ITインフラ領域

- コンサルティング
- セキュリティ
- ITインフラ管理
- 運用設計・運用改善
- システムオペレーション/サービスデスク

強み ① 国内最大級のシステムマネジメント技術者集団※1600名以上

強み ② 金融を中心とした多分野にわたる顧客・業界ノウハウ

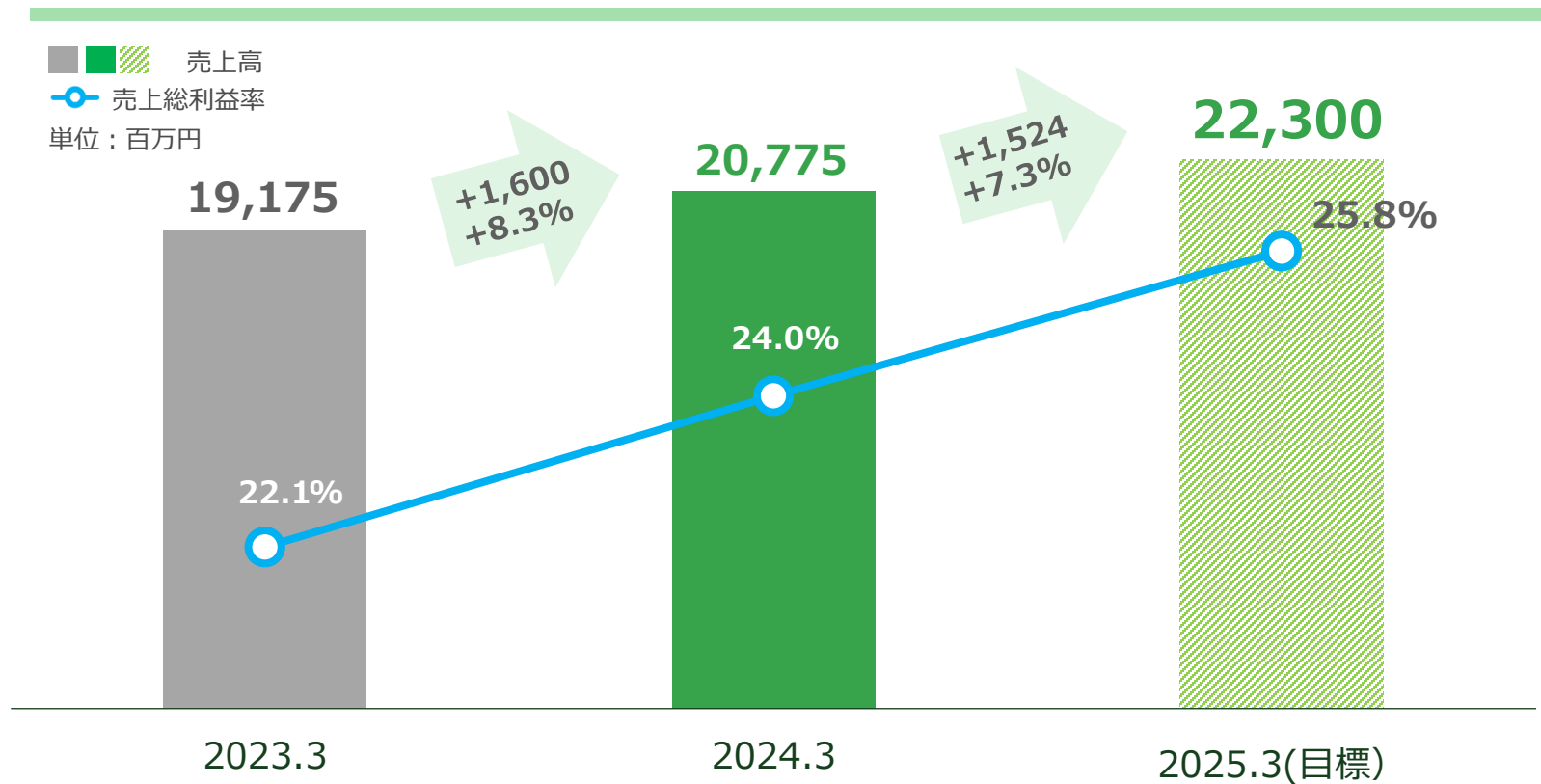
強み ③ メタバース、AI、クラウドを活用した高度運用サービス

利益率の高い高度運用・ITインフラ領域に経営資源を集中し、収益の拡大を図る。

Point 1 育成したDX人材の高度運用・ITインフラ領域への戦略的な配置

Point 2 ビジネスパートナーとの協業強化による取引拡大

高度運用・ITインフラ領域の収益拡大



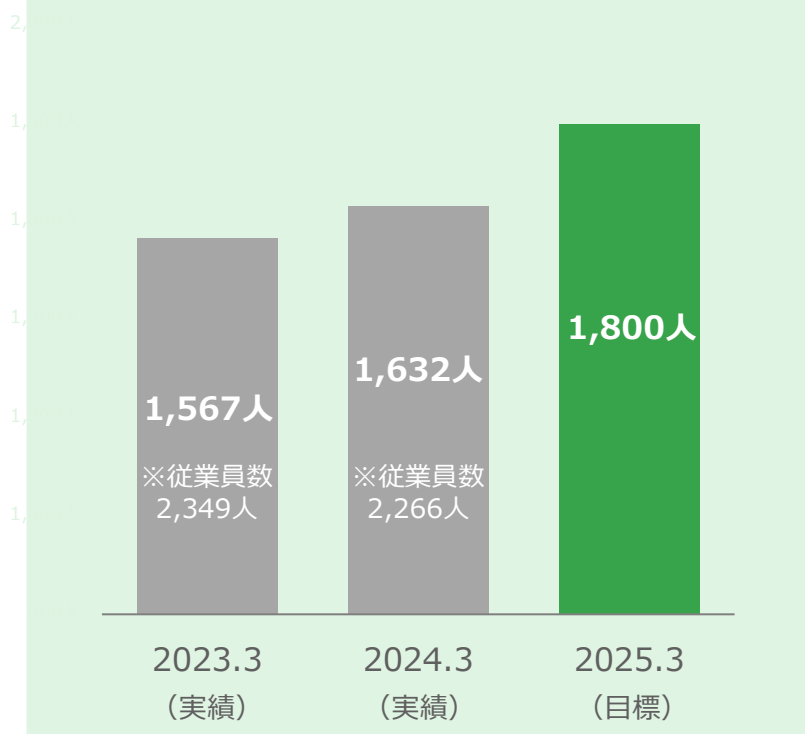
注) 「高度運用・ITインフラ領域」とは、AI、自動化、マルチクラウド、コンテナ等のIT技術を活用したシステム運用・ITインフラ開発・セキュリティソリューションおよびそれらを支えるコンサルティング・人材教育事業を指します。

DX関連ビジネスの技術者を育成し、収益性の向上へ

Change or Die!

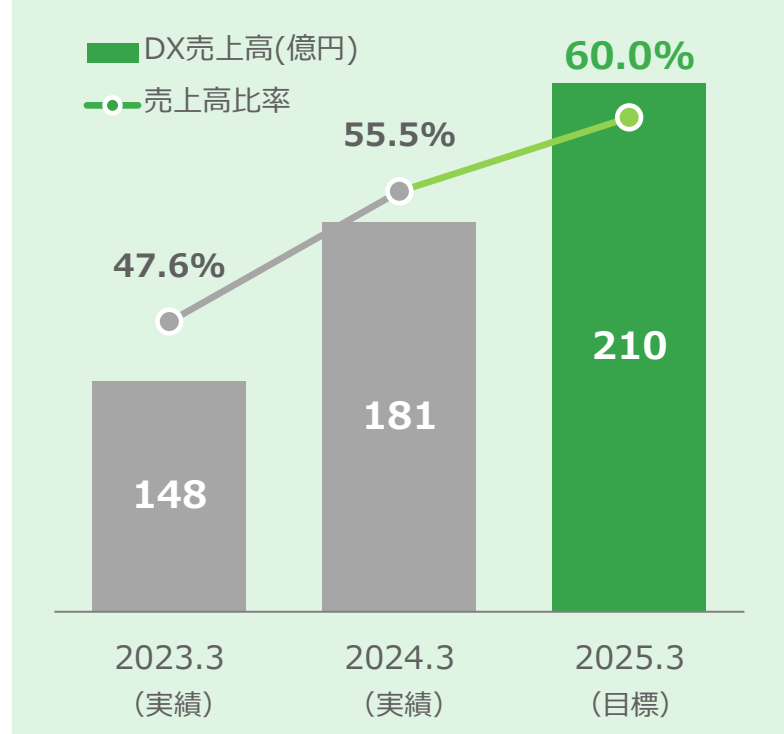
DX関連 技術者数の推移

クラウド、AI、セキュリティ
を中心に人材育成



DX関連 売上高の推移

DX関連売上高比率 **60%** を目指す



※ 2023年7月より経済産業省&IPAが策定のDX推進スキル標準に基づき、「DX関連技術者」の定義、目標人数の見直しを実施。

1

2024年3月期決算説明

2

2025年3月期の注カビジネス

3

中期経営計画

5つのステークホルダーへ **Waku-Waku** する未来をお届けする
ITエンジニアリングパートナーを目指して。ともに **Ride on Time!**



Next 50 Episode II 「Ride on Time」

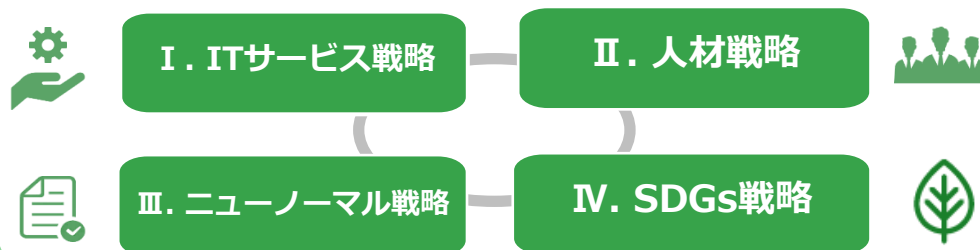
企業価値の向上と、**従業員やBP**への還元で、さらなる成長サイクルの実現へ！

■ 2025年3月期 目標数字

売上高	350 億円
営業利益 (率)	30.0 億円 (8.6%)
EBITDA (率)	35.5 億円 (10.1%)



- 1 当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- 2 高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- 3 管理部門の高度化と事業部門への人材シフト



■ ベース事業で収益を確保し、顧客のDX推進支援&自社ソリューションを拡大

Change or Die!

当社のイノベーション度合い



共通タスク ◆重点顧客タスク ◆戦略パートナータスク ◆BP価値向上 ◆品質管理 ◆グローバルタスク

※出典『情報サービス産業白書2021』p6, 「DXビジネスポートフォリオ」を一部修正

2024年1月にサブスクリプション契約のSaaS型サービスとして、
バーチャルオペレーションセンター（VR0P）の販売を開始しました。

ID-VR0P

ID Virtual Reality OPeration center

物理的に離れた拠点からアクセス可能！災害時も継続的に稼働できます。



大型モニターでお客さまのシステムを監視



音声会話、チャットなど
多様なコミュニケーションが可能

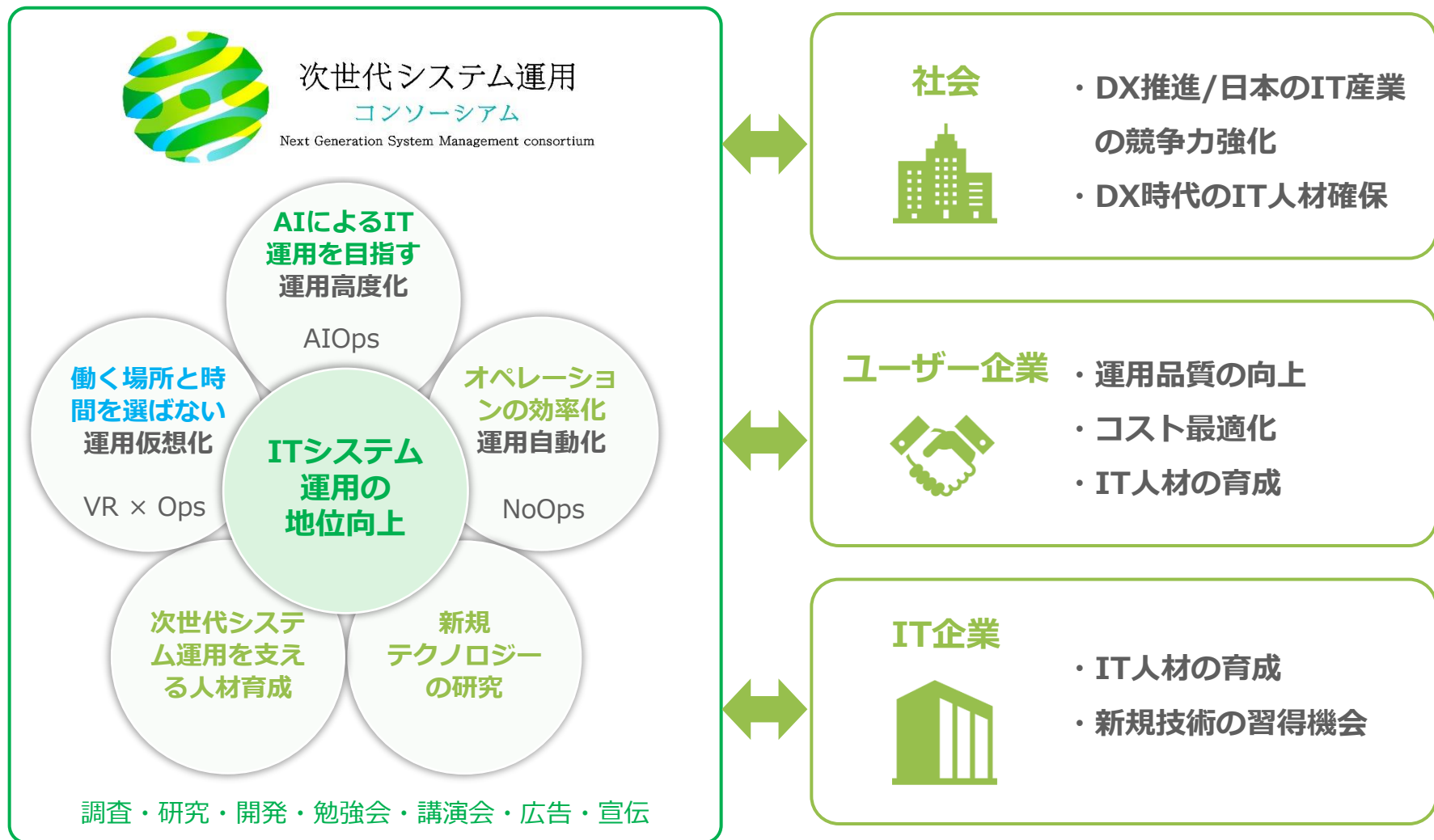
VR0P機能紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=juCYgQO1uW8>



当社は、日本のITシステム運用の課題解決とプレゼンス向上を目指す「次世代システム運用コンソーシアム（NGSM）」をキンドリルジャパン株式会社とユーザー企業、IT企業の7社で設立しました。

Change or Die!



1 仮想空間でサイバー対策のレッスン！

サイバーレンジは、日々高度化するサイバー攻撃を再現し、訓練することができる仮想の演習環境です。米国のサイバーレンジNo.1企業であるSimSpace社と協業し、お客さまのセキュリティ人材の育成を支援します。



2 生成 AI に特化した新会社を設立！

2024年4月に「(株)ID AI Factory」を4月に新設しました。新会社では AI の研究開発にくわえ、運用・インフラ設計やソフトウェア開発の業務支援、セキュリティリスクに対する AI サービスの提供を行い、業務効率化および品質向上の実現を加速します。

ID AI Factory Co.,Ltd.

3 ID、慶應義塾大学病院でAIを活用した医療画像のマスクング化ソフトウェアを運用開始

慶應義塾大学病院向けに開発した、医療画像の個人情報識別および個人情報のマスクング化ソフトウェアの試験導入が、2024年2月より始まりました。このAIシステムにより、医療画像を確認する担当者の心理的ストレスを軽減し、作業負担の低減を実現しました。

AIによる個人情報マスクングツール



4 先端技術を利用した特許3件※の取得

当社はブロックチェーンを利用した特許を3件取得しました。ブロックチェーンとはデータの改ざんを困難にするセキュアなデータベース技術の一種です。特許技術と既存事業とを組み合わせ合わせた新しいサービスの創出を進めています。



Blockchain

×



Cyber Security

世界各国の地域に根差したセールス・生産ネットワークを強化し、
グローバルなITサービスモデルの確立を目指します。

セールスネットワーク



Japan



China



Singapore



America



Amsterdam



London



生産ネットワーク



事業活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを行っています。

IDグループの活動

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



障がい者雇用
による植物栽培



子供食堂の支援



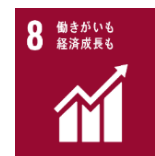
IDグループ献血DAY



ID-Cross

ID Ashura

DXソリューション
サービスの提供



ID-VROP
ID Virtual Reality Operation center

ID Ai コンシェルジュ



ジェンダーフリーの実現
グローバル人材の
採用・活用



(株)アルトレオス
への出資



文化芸術活動支援



メセナ活動を通じ、
多くの芸術家を支援しています。

外部からの評価



5年連続で認定

NIKKEI
Smart Work

★★★★ 2024

「人材活用力」
がS評価

NIKKEI
SDGs

経営調査 2023 ★★★★★

「社会価値」
がS評価

2025年3月期通期 連結業績予想 (前期比)

(単位：百万円)	2024.3		2025.3		増減比	
	実績	構成比	計画	構成比	増減額	増減率
売上高	32,680	-	35,000	-	+2,319	+7.1%
EBITDA	3,421	10.5%	3,550	10.1%	+128	+3.8%
営業利益	2,769	8.5%	3,000	8.6%	+230	+8.3%
経常利益	2,860	8.8%	3,000	8.6%	+139	+4.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,777	5.4%	1,750	5.0%	-27	-1.5%
1株当たり当期純利益 (EPS)(円)	106.42	-	104.36	-	-2.06	-
のれん償却前EPS(円)	133.04	-	127.25	-	-5.79	-
営業CF	1,422	-	2,059	-	+636	-

Change or Die!

	主要KPI	2023.3 実績	2024.3 実績	2025.3 目標
ITサービス戦略	DX売上高	148億円	181億円※1	210億円※1
	DX売上高比率	47.6%	55.5%	60%
人材戦略	DX資格取得件数（年間）	315件	570件	1,000件
	DX技術者数※2	1,567人	1,632人	1,800人
	女性従業員比率	23.0%	23.5%	30%
	女性管理職比率	16.3%	14.3%	30%
	外国籍社員比率	7.9%	8.5%	15%
ニューノーマル戦略	販管費率の改善	14.1%	13.4%	13.9%
SDGs戦略	CO2の削減（電力使用由来による） * 2021年3月期比 電力使用量	100%減	100%減	20%減
	紙の使用量の削減 * 2021年3月期比	30.9%減	39.8%減	23%減
	環境ボランティア活動の参加 （年間延べ人数）	228人	566人	200人

※1 2023年4月に中期経営計画の数値目標を修正。

※2 2023年7月より経済産業省&IPAが策定のDX推進スキル標準に基づき、「DX関連技術者」の定義、目標人数の見直しを実施。

免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。